

横浜市景況・経営動向調査  
第 86 回



# 横浜経済の動向(平成 25 年 9 月)

## 第 86 回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局  
横浜商工会議所

### 【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年 4 回(6 月、9 月、12 月、3 月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000 社  
回収数 529 社 (回収率：52.9%)

	市内本社企業			市外本社企業	合 計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	17 (40)	15 (30)	186 (356)	14 (27)	232 (453)
非製造業	33 (58)	73 (114)	168 (330)	23 (45)	297 (547)
合 計	50 (98)	88 (144)	354 (686)	37 (72)	529 (1,000)

※ ( ) 内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が 10 億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10 億円未満

卸売業：1～10 億円未満

小売業、サービス業：5 千万～10 億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成 25 年 9 月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第 2 位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても 100% にならない場合があります。

### 目 次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
アンケート票	20

## 第 86 回横浜市景況・経営動向調査（平成 25 年 9 月実施）

### 調査結果のまとめ

### 市内企業の業況感は、製造業は 3 期連続で上昇、 非製造業は天候不順等を理由に低下 来期はともに上昇する見通し

【ポイント】

- 今期（平成 25 年 7-9 月期）の自社業況 B S I <sup>(※)</sup> は、製造業では▲23.9 と、前期（▲31.2）から 7.3 ポイント改善し、3 期連続で上昇しました。一方、非製造業では▲17.1 と、卸売業や小売業等を中心として、天候不順等を理由に前期（▲8.0）から 9.1 ポイント低下しました。
- 全体では、▲20.0 と、前期（▲18.2）から 1.8 ポイント低下し、3 期ぶりに低下しました。
- 先行きについては、3 か月先（平成 25 年 10-12 月期）が、製造業▲11.9、非製造業▲13.0 と、製造業・非製造業ともに、上昇する見通しです。
- 規模別にみると、大企業の今期の B S I が 0.0 と、前期（6.0）から 6.0 ポイント低下しました。また、中小企業の今期の B S I も▲28.1 と、前期（▲27.0）から 1.1 ポイント低下しました。なお、先行きについては、大企業、中小企業ともに来期は改善する見通しです。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：529 社、回収率：52.9%）

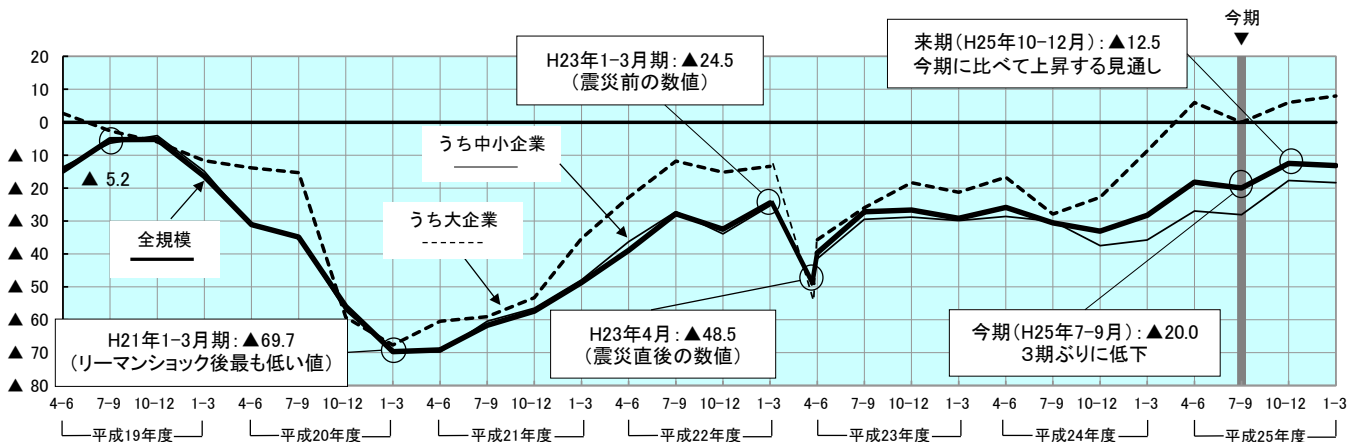
【調査時期】平成 25 年 8 月 1 日～8 月 30 日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

### 【通常調査の概要】

#### 1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%－悪い%）

##### 自社業況 BSI（全規模及び大企業、中小企業）の推移



##### 【自社業況 BSI（業種別・規模別）の推移】

		H24 年 10-12 月期	H25 年 1-3 月期	H25 年 4-6 月期 (前期)	H25 年 7-9 月期 (今期)	今期－前期	H25 年 10-12 月期 (来期)	H26 年 1-3 月期 (来々期)
全産業		▲33.1	▲28.3	▲18.2	▲20.0	▲1.8	▲12.5	▲13.2
業種	製造業	▲38.6	▲33.2	▲31.2	▲23.9	7.3	▲11.9	▲12.8
	非製造業	▲28.9	▲24.4	▲8.0	▲17.1	▲9.1	▲13.0	▲13.4
規模	大企業	▲22.8	▲8.7	6.0	0.0	▲6.0	6.0	8.0
	中堅企業	▲32.9	▲26.9	▲7.0	▲5.7	1.3	▲3.4	▲5.7
	中小企業	▲37.5	▲35.8	▲27.0	▲28.1	▲1.1	▲17.7	▲18.4
	市外本社企業	▲6.9	▲2.7	▲5.4	▲5.4	0.0	▲11.1	▲11.1

(注) H25 年 10-12 月期および H26 年 1-3 月期は見通し


【業種別動向】(前期:平成25年4月～6月期、今期:平成25年7月～9月期、来期:平成25年10月～12月期)








業種	前期	今期	来期	動向
食料品等	 27.3 (20.0)	 ▲ 8.3 (▲ 20.0)	 ▲ 8.4 (▲ 20.0)	飲料関連は、猛暑の影響等により生産や出荷が増加した企業も見受けられるものの、洋菓子関連については、ギフト需要の低迷や1人あたりの購入単価が下落していることから、生産が低下している企業もみられた。
鉄鋼・金属等	 ▲ 55.3 (▲ 58.8)	 ▲ 43.5 (▲ 47.2)	 ▲ 25.7 (▲ 30.6)	建築関連向けについては、消費税の増税を見越した駆け込み需要によるマンション販売の好調等から、生産や出荷は堅調に推移しているほか、自動車向けに関しても、生産は堅調に推移している。一方で、原油高の影響による運送コストの上昇や原材料価格高騰に対して価格転嫁が困難な企業もみられた。
一般機械	 ▲ 34.9 (▲ 47.1)	 ▲ 26.5 (▲ 36.6)	 ▲ 18.8 (▲ 17.5)	建設機械に関しては、震災復興の需要が依然として強いことや、各地における豪雨による復旧工事が盛んである等を背景に生産が好調に推移している模様である。また、産業機械についても、自動車や電機メーカーからの需要が強くなってきたこと等から、受注が前年よりも増加した企業がみられた。
電機・精密等	 ▲ 31.9 (▲ 35.1)	 ▲ 23.6 (▲ 27.5)	 ▲ 10.0 (▲ 15.4)	スマートフォンやタブレット関連部品については、国内需要が旺盛であること等から、生産、出荷は堅調に推移している。また、電子部品関連についても、中国における設備投資状況に動きが見られたことから、生産や出荷が増加している模様である。
輸送用機械	 ▲ 34.8 (▲ 30.8)	 ▲ 22.8 (▲ 16.7)	 ▲ 4.5 (0.0)	自動車関連部品については、国内向けがトラック関連の生産や販売が低迷する中、海外向けは新興国を中心に販売が好調であることから、生産が堅調に推移した企業がみられた。
建設業	 0.0 (▲ 10.0)	 ▲ 8.3 (▲ 17.4)	 ▲ 8.3 (▲ 13.0)	住宅関連についてみると、一部の企業では、消費税の増税を見越した駆け込み需要で分譲や戸建の受注が好調だった模様である。しかし、その一方で、資材価格の上昇等により利益が圧迫される企業もみられた。
運輸・倉庫業	 ▲ 30.3 (▲ 31.6)	 ▲ 43.4 (▲ 55.0)	 ▲ 26.7 (▲ 35.0)	運輸業のうち、鉄道関連については、輸送人員が前年よりも上回った企業がみられた。一方、倉庫業は、大手メーカーの国内工場の縮小等に伴い、荷役量や保管料が前年を下回っている模様である。
卸売業	 ▲ 8.5 (▲ 12.5)	 ▲ 23.6 (▲ 29.4)	 ▲ 3.9 (▲ 5.8)	機械関連については、円安の影響や国内の大企業で業況が回復していること等から、売上は回復しつつある模様である。一方、市場などの生鮮食料品関連についてみると、天候不順の影響等から入荷量や売上が前年割れとなった企業が多くみられた。
小売業	 ▲ 17.1 (▲ 20.0)	 ▲ 24.5 (▲ 42.8)	 ▲ 25.0 (▲ 45.0)	猛暑等により、白物家電や夏物衣料等の一部の商品については売上が好調だった企業がみられた。しかし、総じてみると、天候不順が多かったことから来店客数が減少し、売上が伸び悩んだ模様である。
飲食店・宿泊業	 10.5 (▲ 27.3)	 0.0 (▲ 18.2)	 ▲ 10.5 (▲ 27.3)	宿泊関連についてみると、アジアを中心に海外からの宿泊客数が増加しているほか、国内宿泊客数も回復していることから、客室稼働率は前年を上回った模様である。ただし、利益面については天候不順や円安の影響等により原材料価格が上昇する中、販売価格に転嫁することが困難な企業もみられた。
不動産業	 4.6 (14.3)	 ▲ 10.8 (0.0)	 ▲ 14.3 (▲ 5.6)	マンション販売については、消費税の増税を見越した駆け込み需要により堅調に推移している。一方、オフィス関連については、全体的にみると、賃料が上昇している模様であるが、地域によっては、需要が少なく、賃料が回復していない地域もみられる。
情報サービス業	 ▲ 7.1 (0.0)	 0.0 (0.0)	 3.2 (0.0)	IT関連については、金融関連向けサービスの受注が好調に推移しているほか、大手製造業からの受注も増加している模様である。そうした状況下、人員が確保できず、需要増に対応できない企業もみられた。
対事業所サービス業	 4.4 (▲ 25.0)	 0.0 (6.7)	 0.0 (▲ 13.3)	人材関連については、法規制の影響はあるものの、金融関連や自動車関連の求人数が増加している模様である。一方、人材関連以外サービスについて、ビルメンテナンス業をみると、需要が向上かない中、競争激化に伴い、全体の単価は下落傾向となっている模様である。

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は以下の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲ 60.1 以下	▲ 60.0 ~ ▲ 40.1	▲ 40.0 ~ ▲ 20.1	▲ 20.0 ~ ▲ 5.1	▲ 5.0 ~ 5.0	5.1 ~ 20.0	20.1 以上
天気							

## 2 主要項目の推移

### (1) 生産・売上

<生産・売上 BSI>  
増加%－減少%

【今 期】▲2.3 と、前期 (▲9.8) よりも 7.5 ポイント改善

【先行き】来期は▲2.2 と、今期とほぼ同水準で推移する見通し

### (2) 経常利益

<経常利益 BSI>  
増加%－減少%

【今 期】▲10.2 と、前期 (▲14.6) よりも 4.4 ポイント改善

【先行き】来期は▲7.2 と、今期よりも 3.0 ポイント改善する見通し

### (3) 資金繰り

<資金繰り BSI>  
改善%－悪化%

【今 期】▲8.4 と、前期 (▲6.5) よりも 1.9 ポイント悪化

【先行き】来期は▲7.0 と、今期よりも 1.4 ポイント改善する見通し

### (4) 雇用人員

<雇用人員 BSI>  
過大%－不足%

【今 期】▲8.7 と、前期 (▲0.5) よりも低下し、人手不足感が強まる

【先行き】来期は▲10.0 と、今期よりもさらに人手不足感が強まる見通し

### (5) 生産・営業用設備

<生産・営業用設備 BSI>  
過大%－不足%

【今 期】1.0 と、前期 (2.6) よりも低下し、設備過剰感が弱まる

【先行き】来期は 0.8 と、今期よりもさらに設備過剰感が弱まる見通し

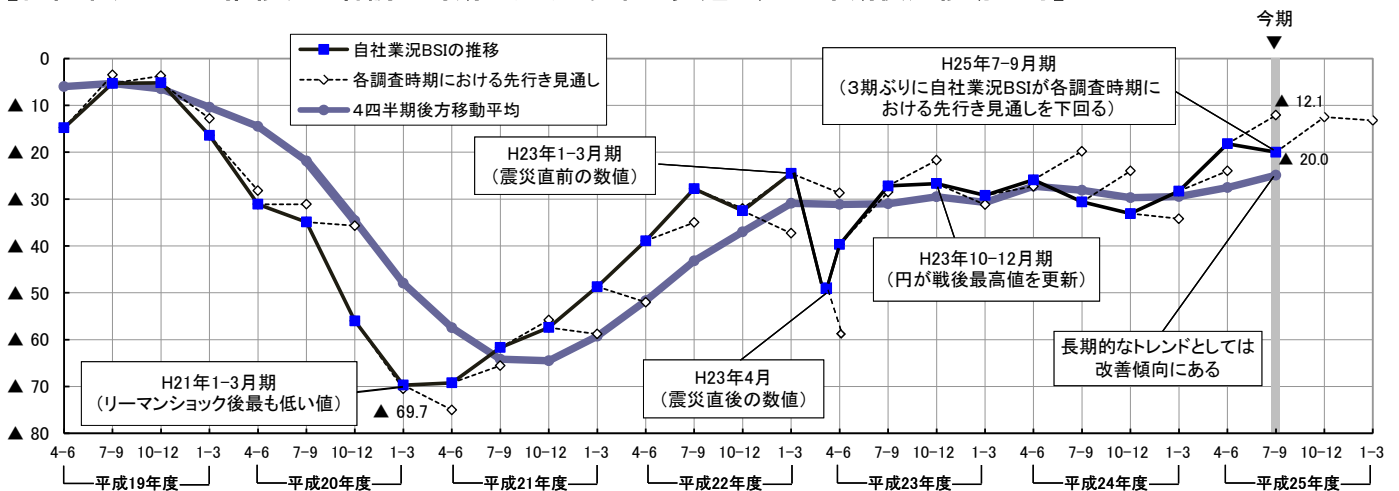
## 【主要項目(全産業)の推移】

	H24年	H25年	H25年	H25年	H25年	H25年	H26年
	10-12月期	1-3月期	4-6月期 (前期)	7-9月期 (今期)		今期-前期	10-12月期 (来期)
自社業況	▲33.1	▲28.3	▲18.2	▲20.0	▲1.8	▲12.5	▲13.2
(1) 生産・売上	▲16.3	▲16.6	▲9.8	▲2.3	7.5	▲2.2	▲6.2
(2) 経常利益	▲18.4	▲16.6	▲14.6	▲10.2	4.4	▲7.2	▲6.9
(3) 資金繰り	▲10.1	▲9.0	▲6.5	▲8.4	▲1.9	▲7.0	
(4) 雇用人員	▲1.1	▲6.9	▲0.5	▲8.7	▲8.2	▲10.0	
(5) 生産・営業用設備	3.7	3.1	2.6	1.0	▲1.6	0.8	0.0

(注) H25年10-12月期およびH26年1-3月期は見通し。

(3) 資金繰りおよび(4) 雇用人員については、H26年1-3月期の見通しは調査対象外としている。

## 【自社業況 BSI の推移及び各調査時期における先行き見通し、4四半期後方移動平均】



(注) 4 四半期後方移動平均は、今期を含み過去（後方）へ向かって前期、前々期、前々前期までの計 4 四半期分の平均値。  
なお、東日本大震災直後に実施した「景況・経営動向緊急調査（平成 23 年 4 月実施）」の BSI については除いている。

(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

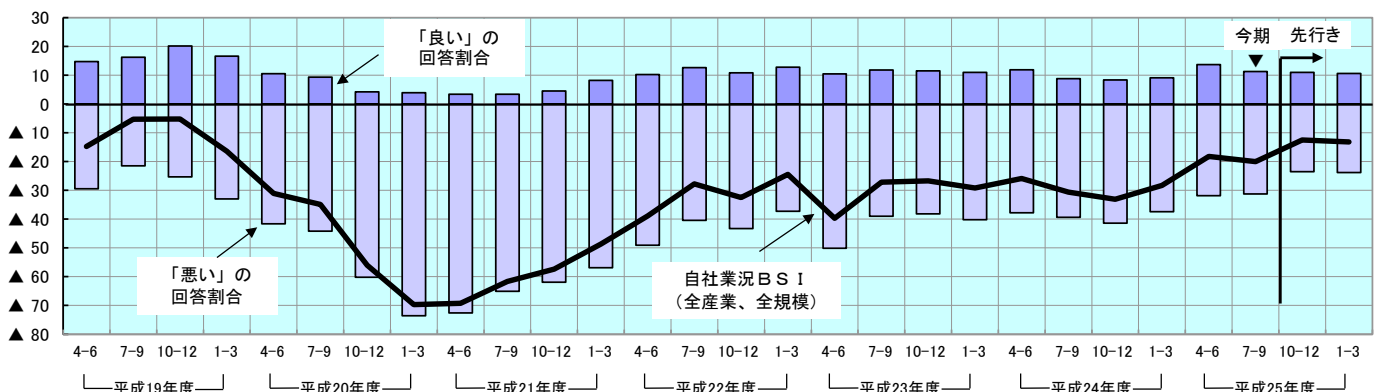
	平成25年	平成25年	7~9月の回答の割合(%)	良い	普通	悪い	平成25年	平成26年	回答 企業数
	4~6月期	7~9月期					10~12月期	1~3月期	
全産業	▲ 18.2	▲ 20.0	▲ 1.8	11.3	57.4	31.3	▲ 12.5	▲ 13.2	(※) 524
製造業	▲ 31.2	▲ 23.9	▲ 7.3	12.2	51.7	36.1	▲ 11.9	▲ 12.8	230
食料品等	27.3	▲ 8.3	▲ 35.6	16.7	58.3	25.0	▲ 8.4	▲ 8.4	12
繊維・衣服等	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	12.5	50.0	37.5	▲ 14.3	▲ 28.6	8
印刷	▲ 25.0	0.0	25.0	33.3	33.3	33.3	11.1	22.2	9
石油・化学等	▲ 22.2	▲ 15.0	▲ 7.2	20.0	45.0	35.0	▲ 10.0	▲ 35.0	20
鉄鋼・金属等	▲ 55.3	▲ 43.5	11.8	10.3	35.9	53.8	▲ 25.7	▲ 23.1	39
一般機械	▲ 34.9	▲ 26.5	▲ 8.4	10.2	53.1	36.7	▲ 18.8	▲ 22.9	49
電機・精密等	▲ 31.9	▲ 23.6	▲ 8.3	7.8	60.8	31.4	▲ 10.0	▲ 4.0	51
輸送用機械	▲ 34.8	▲ 22.8	12.0	4.5	68.2	27.3	▲ 4.5	0.0	22
その他製造業	▲ 23.5	▲ 10.0	▲ 13.5	20.0	50.0	30.0	5.0	5.0	20
非製造業	▲ 8.0	▲ 17.1	▲ 9.1	10.5	61.9	27.6	▲ 13.0	▲ 13.4	294
建設業	0.0	▲ 8.3	▲ 8.3	11.1	69.4	19.4	▲ 8.3	▲ 13.9	36
運輸・倉庫業	▲ 30.3	▲ 43.4	▲ 13.1	3.3	50.0	46.7	▲ 26.7	▲ 20.7	30
卸売業	▲ 8.5	▲ 23.6	▲ 15.1	7.8	60.8	31.4	▲ 3.9	▲ 11.7	51
小売業	▲ 17.1	▲ 24.5	▲ 7.4	10.2	55.1	34.7	▲ 25.0	▲ 18.7	49
飲食店・宿泊業	10.5	0.0	▲ 10.5	26.3	47.4	26.3	▲ 10.5	▲ 26.3	19
不動産業	4.6	▲ 10.8	▲ 15.4	7.1	75.0	17.9	▲ 14.3	▲ 10.7	28
情報サービス業	▲ 7.1	0.0	▲ 7.1	15.6	68.8	15.6	3.2	▲ 3.1	32
対事業所サービス業	4.4	0.0	▲ 4.4	16.7	66.7	16.7	0.0	8.3	24
対個人サービス業	▲ 10.5	▲ 28.0	▲ 17.5	4.0	64.0	32.0	▲ 33.3	▲ 26.1	25

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	平成25年	平成25年	7~9月の回答の割合(%)	良い	普通	悪い	平成25年	平成26年	回答 企業数
	4~6月期	7~9月期					10~12月期	1~3月期	
全産業	▲ 18.2	▲ 20.0	▲ 1.8	11.3	57.4	31.3	▲ 12.5	▲ 13.2	(※) 524
大企業	6.0	0.0	▲ 6.0	14.0	72.0	14.0	6.0	8.0	50
中堅企業	▲ 7.0	▲ 5.7	▲ 1.3	14.8	64.8	20.5	▲ 3.4	▲ 5.7	88
中小企業	▲ 27.0	▲ 28.1	▲ 1.1	10.0	51.9	38.1	▲ 17.7	▲ 18.4	349
市外本社企業	▲ 5.4	▲ 5.4	0.0	10.8	73.0	16.2	▲ 11.1	▲ 11.1	37
製造業	▲ 31.2	▲ 23.9	▲ 7.3	12.2	51.7	36.1	▲ 11.9	▲ 12.8	230
大企業	5.6	11.7	▲ 6.1	23.5	64.7	11.8	11.7	17.6	17
中堅企業	▲ 18.8	▲ 6.7	▲ 12.1	13.3	66.7	20.0	0.0	▲ 13.3	15
中小企業	▲ 36.4	▲ 29.9	▲ 6.5	10.9	48.4	40.8	▲ 14.9	▲ 16.0	184
市外本社企業	▲ 30.8	▲ 7.1	▲ 23.7	14.3	64.3	21.4	▲ 14.3	▲ 7.2	14
非製造業	▲ 8.0	▲ 17.1	▲ 9.1	10.5	61.9	27.6	▲ 13.0	▲ 13.4	294
大企業	6.3	▲ 6.1	▲ 12.4	9.1	75.8	15.2	3.0	3.0	33
中堅企業	▲ 4.3	▲ 5.4	▲ 1.1	15.1	64.4	20.5	▲ 4.1	▲ 4.1	73
中小企業	▲ 15.9	▲ 26.1	▲ 10.2	9.1	55.8	35.2	▲ 20.7	▲ 21.0	165
市外本社企業	8.3	▲ 4.3	▲ 12.6	8.7	78.3	13.0	▲ 9.1	▲ 13.6	23

(※) 回収数 (529件) のうち、無回答数 (5件) を除いた値。

【「良い」および「悪い」の回答割合】



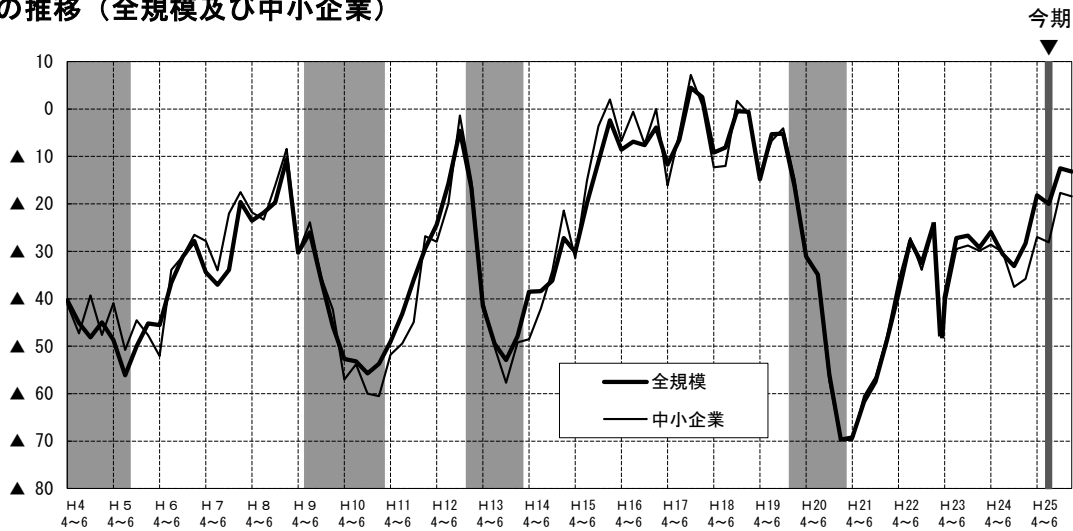
# 景気の現状と見通し

## 〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成 25 年 7～9 月期）の自社業況 BSI は▲20.0 と、前期（平成 25 年 4～6 月期）の▲18.2 から 1.8 ポイント低下し、3 期ぶりに悪化した。ただし、BSI の水準は前期に続き、東日本大震災前の水準（▲24.5）を上回った。

先行きについてみると、来期（平成 25 年 10～12 月期）の BSI は▲12.5 と改善する見通しである一方、来々期（平成 26 年 1～3 月期）は▲13.2 と低下する見通しとなっている。

### ○自社業況の推移（全規模及び中小企業）



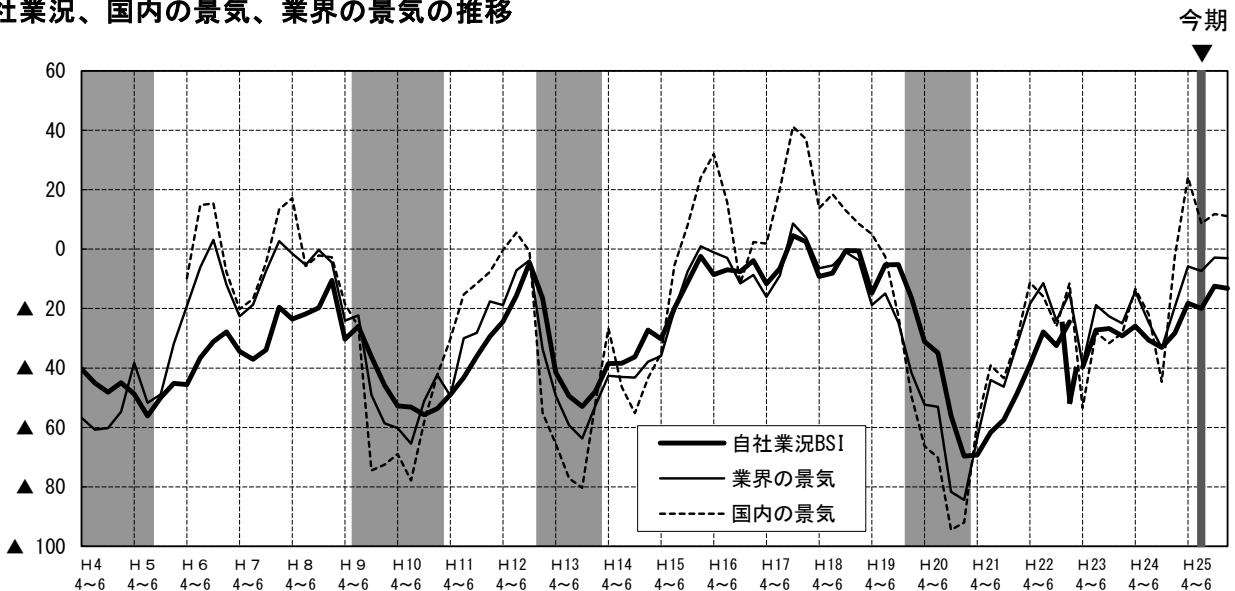
### ○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成25年 7～9月期	全産業	87.7	28.1	8.8	7.0	0.0	7.0	1.8	12.3	1.8	5.3	57
	製造業	89.3	42.9	3.6	3.6	0.0	3.6	0.0	17.9	0.0	3.6	28
	非製造業	86.2	13.8	13.8	10.3	0.0	10.3	3.4	6.9	3.4	6.9	29
平成25年 10～12月期	全産業	90.4	23.1	15.4	13.5	1.9	13.5	0.0	13.5	5.8	9.6	52
	製造業	89.7	24.1	17.2	10.3	3.4	13.8	0.0	13.8	0.0	6.9	29
	非製造業	91.3	21.7	13.0	17.4	0.0	13.0	0.0	13.0	13.0	13.0	23

		業況が「悪い」と回答した判断理由										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成25年 7～9月期	全産業	84.5	18.7	24.5	29.7	11.6	17.4	1.3	6.5	2.6	4.5	155
	製造業	90.9	24.7	26.0	28.6	6.5	19.5	0.0	7.8	2.6	3.9	77
	非製造業	78.2	12.8	23.1	30.8	16.7	15.4	2.6	5.1	2.6	5.1	78
平成25年 10～12月期	全産業	80.9	19.1	24.3	28.7	12.2	18.3	0.9	7.8	5.2	4.3	115
	製造業	92.2	33.3	29.4	29.4	5.9	19.6	0.0	11.8	3.9	3.9	51
	非製造業	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	64

### ○自社業況、国内の景気、業界の景気の推移



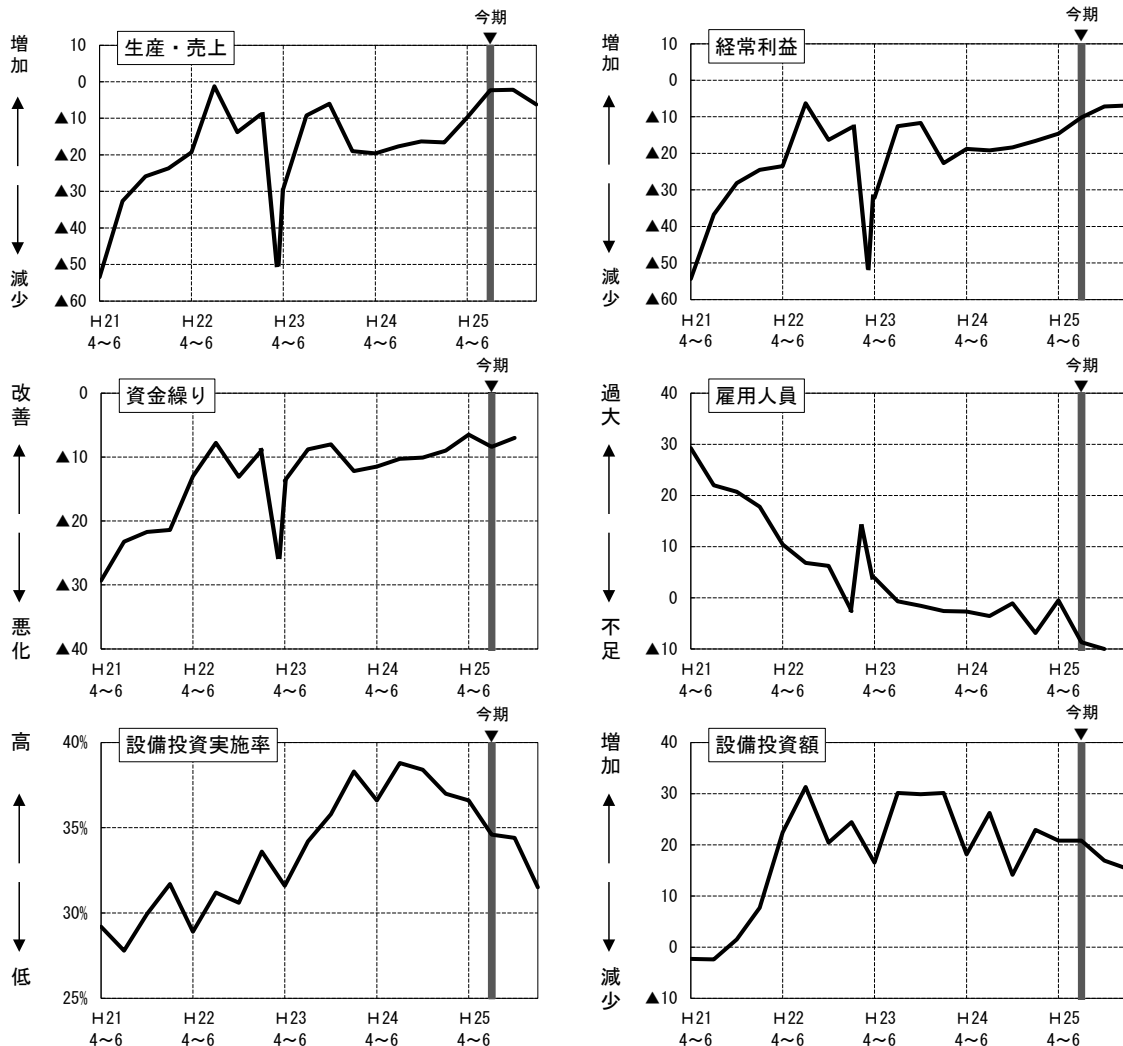


# [全体の概況]

	全産業・全規模							回答 企業数	無回答 企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業	製造業	非製造業			
回収数	529	50	88	354	37	232	297		
自社業況BSI(今期)	▲ 20.0	0.0	▲ 5.7	▲ 28.1	▲ 5.4	▲ 23.9	▲ 17.1	524	5
自社業況BSI(来期)	▲ 12.5	6.0	▲ 3.4	▲ 17.7	▲ 11.1	▲ 11.9	▲ 13.0	519	10
自社業況BSI(来々期)	▲ 13.2	8.0	▲ 5.7	▲ 18.4	▲ 11.1	▲ 12.8	▲ 13.4	517	12
生産・売上高	▲ 2.3	16.3	3.5	▲ 9.7	30.5	▲ 3.5	▲ 1.3	522	7
経常利益	▲ 10.2	18.0	▲ 4.6	▲ 17.5	8.5	▲ 11.8	▲ 8.8	521	8
国内需要	▲ 2.2	▲ 6.1	5.9	▲ 5.1	12.1	▲ 6.5	1.5	500	29
海外需要	2.1	19.3	12.9	▲ 5.9	14.3	▲ 2.1	8.1	243	286
在庫水準(完成品)	4.6	3.2	5.5	4.7	4.2	4.0	5.5	347	182
在庫水準(原材料)	3.8	3.7	4.5	4.1	0.0	5.4	1.0	312	217
価格水準(製品価格)	▲ 4.8	2.4	6.3	▲ 9.4	2.8	▲ 13.5	3.3	477	52
価格水準(原材料価格)	35.4	18.8	26.9	38.4	42.3	31.5	41.0	373	156
資金繰り	▲ 8.4	10.6	0.0	▲ 13.6	▲ 6.3	▲ 12.5	▲ 5.2	496	33
金融機関の融資態度	▲ 0.8	0.0	6.9	▲ 3.2	3.8	▲ 1.9	0.0	453	76
雇用人員	▲ 8.7	▲ 10.0	▲ 9.2	▲ 7.2	▲ 18.9	▲ 1.3	▲ 14.6	517	12
労働時間	0.5	4.0	0.0	▲ 0.5	8.4	▲ 0.9	1.7	514	15
採用実績(新規学卒)	8.8%	11.1%	11.1%	6.9%	18.8%	7.5%	9.8%	476	53
採用実績(経験者採用)	35.1%	64.4%	43.2%	28.0%	43.8%	28.3%	40.5%	476	53
生産・営業用設備	1.0	▲ 2.1	▲ 1.2	1.8	2.9	1.4	0.8	499	30
設備投資実施率	34.6%	71.4%	51.8%	20.7%	74.3%	33.6%	35.4%	503	26
設備投資額BSI	20.8	20.6	20.5	29.0	0.0	13.1	26.8	(※)173	1
現在の想定円レート(円/\$)	98.4	97.6	98.5	98.5	98.1	97.7	99.2	188	341
6か月先の想定円レート(円/\$)	100.3	99.7	100.6	100.5	97.6	99.6	101.2	179	350

(※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「(1期前と比較して)設備投資の動向」で回答した企業のみを対象。

# [主要項目のグラフ]

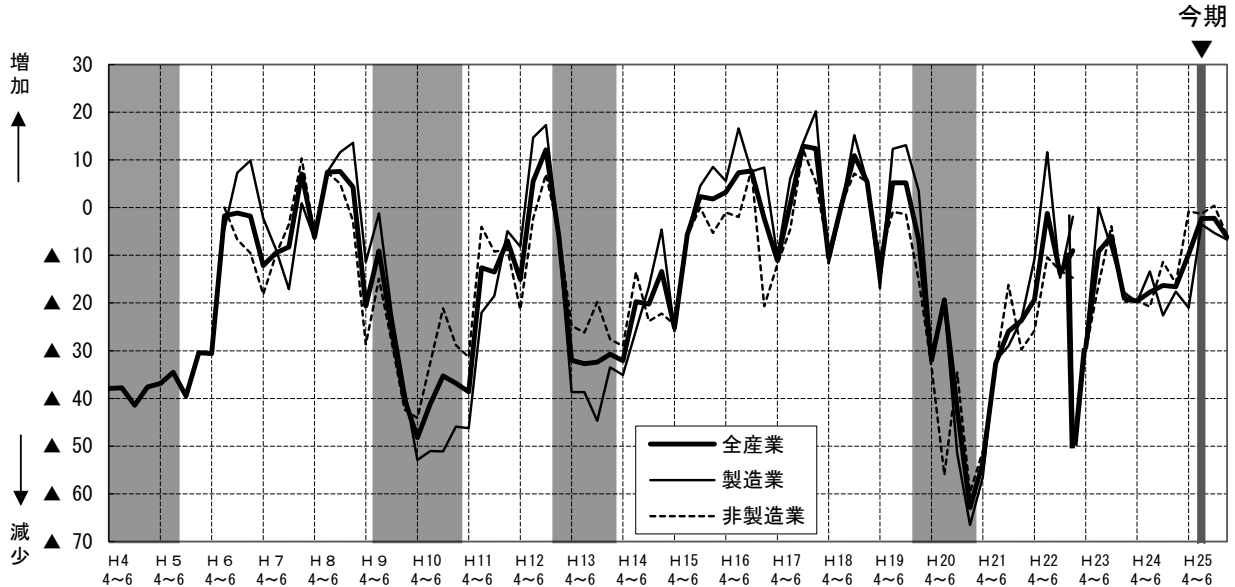


(※) 「資金繰り」及び「雇用人員」については、H26年1-3月期の見通しは調査対象外としている。

## 〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上は▲2.3と、前期の▲9.8から7.5ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は▲2.2と今期とほぼ同水準で推移する見通しであるが、来々期は▲6.2と来期よりも低下する見通しとなっている。

### ○生産・売上の推移（業種別）



### ○生産・売上の推移

	生産・売上(1期前と比較)					生産・売上(前年同期と比較)				
	平成25年 4~6月期	平成25年 7~9月期	今期-前期	平成25年 10~12月期	平成26年 1~3月期	平成25年 4~6月期	平成25年 7~9月期	今期-前期	平成25年 10~12月期	平成26年 1~3月期
全産業	▲ 9.8	▲ 2.3	7.5	▲ 2.2	▲ 6.2	▲ 10.7	▲ 7.2	3.5	▲ 3.5	▲ 3.1
大企業	4.1	16.3	12.2	16.4	14.3	▲ 2.0	10.3	12.3	10.5	4.2
中堅企業	▲ 4.6	3.5	8.1	6.9	▲ 1.2	1.3	0.0	▲ 1.3	6.4	10.3
中小企業	▲ 15.0	▲ 9.7	5.3	▲ 7.2	▲ 11.0	▲ 19.3	▲ 13.7	5.6	▲ 8.8	▲ 8.6
市外本社企業	2.7	30.5	27.8	0.0	0.0	13.9	9.3	▲ 4.6	0.0	3.2
製造業	▲ 21.0	▲ 3.5	17.5	▲ 5.3	▲ 6.7	▲ 24.5	▲ 9.2	15.3	▲ 5.9	▲ 10.0
大企業	▲ 11.1	41.1	52.2	23.5	35.3	0.0	29.4	29.4	31.2	12.5
中堅企業	▲ 18.8	▲ 20.0	▲ 1.2	▲ 13.4	▲ 33.3	▲ 6.6	▲ 33.4	▲ 26.8	0.0	▲ 13.3
中小企業	▲ 22.7	▲ 7.7	15.0	▲ 6.6	▲ 6.7	▲ 29.4	▲ 11.8	17.6	▲ 10.1	▲ 11.5
市外本社企業	▲ 15.4	14.3	29.7	▲ 14.3	▲ 28.6	▲ 25.0	0.0	25.0	▲ 7.7	▲ 15.4
非製造業	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 0.5	0.4	▲ 5.9	0.5	▲ 5.6	▲ 6.1	▲ 1.6	2.4
大企業	12.9	3.1	▲ 9.8	12.5	3.1	▲ 3.3	0.0	3.3	0.0	0.0
中堅企業	▲ 1.4	8.4	9.8	11.1	5.6	3.1	8.0	4.9	7.9	15.9
中小企業	▲ 5.8	▲ 11.9	▲ 6.1	▲ 7.8	▲ 15.7	▲ 6.8	▲ 16.1	▲ 9.3	▲ 7.4	▲ 5.2
市外本社企業	12.5	40.9	28.4	9.5	19.0	33.4	15.8	▲ 17.6	5.5	16.7

### ○生産・売上（1期前と比較）の増減要因

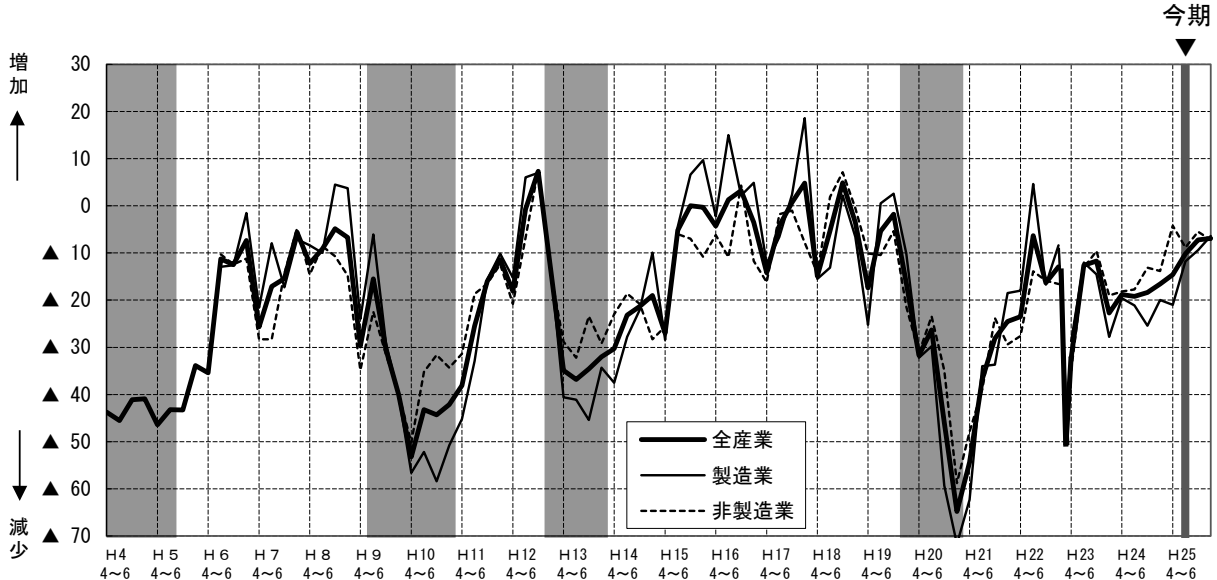
	生産・売上の増減要因:平成25年7~9月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	68.4	29.3	3.8	7.5	133	85.7	16.3	4.8	4.1	147
製造業	73.2	25.0	3.6	7.1	56	90.8	9.2	6.2	3.1	65
非製造業	64.9	32.5	3.9	7.8	77	81.7	22.0	3.7	4.9	82

	生産・売上の増減要因:平成25年10~12月期(見通し)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	65.4	29.1	6.3	10.2	127	84.0	16.0	6.7	3.4	119
製造業	74.1	24.1	5.6	11.1	54	85.5	9.1	7.3	3.6	55
非製造業	58.9	32.9	6.8	9.6	73	82.8	21.9	6.3	3.1	64

## 〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益は▲10.2と、前期の▲14.6から4.4ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は▲7.2と引き続き上昇の見通しである。来々期については▲6.9と来期とほぼ水準の見通しとなっている。

### ○経常利益の推移（業種別）



### ○経常利益の推移

	経常利益(1期前と比較)				経常利益(前年同期と比較)					
	平成25年 4~6月期	平成25年 7~9月期	今期-前期	平成25年 10~12月期	平成26年 1~3月期	平成25年 4~6月期	平成25年 7~9月期	今期-前期	平成25年 10~12月期	平成26年 1~3月期
全産業	▲14.6	▲10.2	4.4	▲7.2	▲6.9	▲13.4	▲9.3	4.1	▲3.2	▲2.7
大企業	2.0	18.0	16.0	20.4	12.3	12.8	14.9	2.1	13.1	17.4
中堅企業	▲8.1	▲4.6	3.5	4.6	▲2.3	0.0	▲3.8	▲3.8	7.6	8.8
中小企業	▲20.1	▲17.5	2.6	▲14.2	▲12.0	▲24.2	▲13.7	10.5	▲8.0	▲8.7
市外本社企業	▲5.9	8.5	14.4	▲5.9	5.9	▲2.8	▲17.8	▲15.0	▲11.1	▲7.4
製造業	▲27.5	▲11.8	15.7	▲9.4	▲6.4	▲26.0	▲10.7	15.3	▲5.7	▲11.4
大企業	▲16.6	35.3	51.9	35.3	41.2	5.9	29.4	23.5	11.7	11.7
中堅企業	▲18.7	▲26.7	▲8.0	0.0	▲6.7	▲13.3	▲28.6	▲15.3	21.5	0.0
中小企業	▲29.5	▲14.2	15.3	▲13.9	▲9.6	▲31.0	▲11.7	19.3	▲9.3	▲14.0
市外本社企業	▲27.3	▲23.1	4.2	▲15.4	▲23.1	▲36.4	▲36.4	0.0	▲18.2	▲27.3
非製造業	▲4.2	▲8.8	▲4.6	▲5.5	▲7.2	▲3.9	▲8.0	▲4.1	▲1.2	4.1
大企業	12.5	9.1	▲3.4	12.5	▲3.2	16.7	6.7	▲10.0	13.8	20.7
中堅企業	▲5.7	0.0	5.7	5.5	▲1.4	3.4	1.6	▲1.8	4.6	10.8
中小企業	▲8.7	▲21.0	▲12.3	▲14.6	▲14.6	▲16.9	▲16.1	0.8	▲6.6	▲2.9
市外本社企業	4.4	27.3	22.9	0.0	23.8	12.5	▲5.9	▲18.4	▲6.3	6.3

### ○経常利益（1期前と比較）の増減要因

	経常利益増減要因：平成25年7~9月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	80.3	15.4	10.3	5.1	2.6	117	75.4	28.1	14.0	24.0	7.0	171
製造業	79.2	11.3	13.2	7.5	1.9	53	78.7	21.3	9.3	25.3	8.0	75
非製造業	81.3	18.8	7.8	3.1	3.1	64	72.9	33.3	17.7	22.9	6.3	96

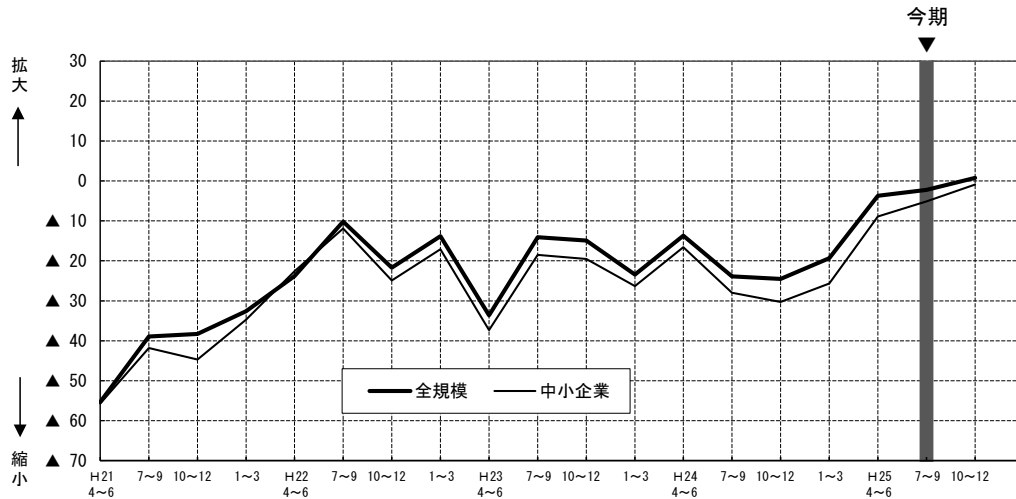
	経常利益増減要因：平成25年10~12月期（見通し）											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	84.2	16.8	9.9	5.0	2.0	101	70.9	29.9	15.7	21.6	10.4	134
製造業	78.6	11.9	14.3	7.1	2.4	42	77.0	21.3	13.1	21.3	9.8	61
非製造業	88.1	20.3	6.8	3.4	1.7	59	65.8	37.0	17.8	21.9	11.0	73

## 〔国内需要、海外需要〕

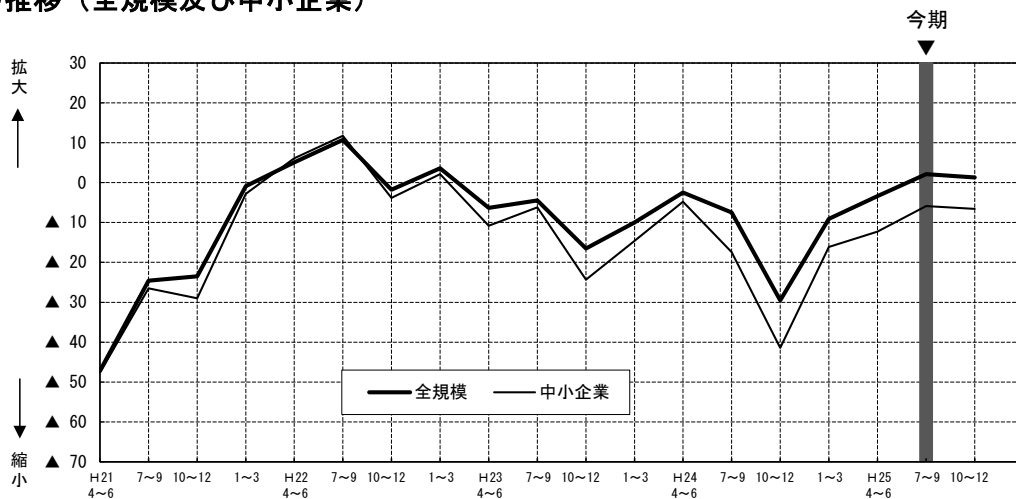
国内需要の今期のBSIは▲2.2と、前期の▲3.7から1.5ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は0.8と引き続き上昇し、プラスに転じる見通しである。

海外需要の今期のBSIは2.1と、前期の▲3.4から5.5ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。先行きについてみると、来期は1.3と低下する見通しとなっている。

### ○国内需要の推移（全規模及び中小企業）



### ○海外需要の推移（全規模及び中小企業）



### ○国内需要、海外需要の推移

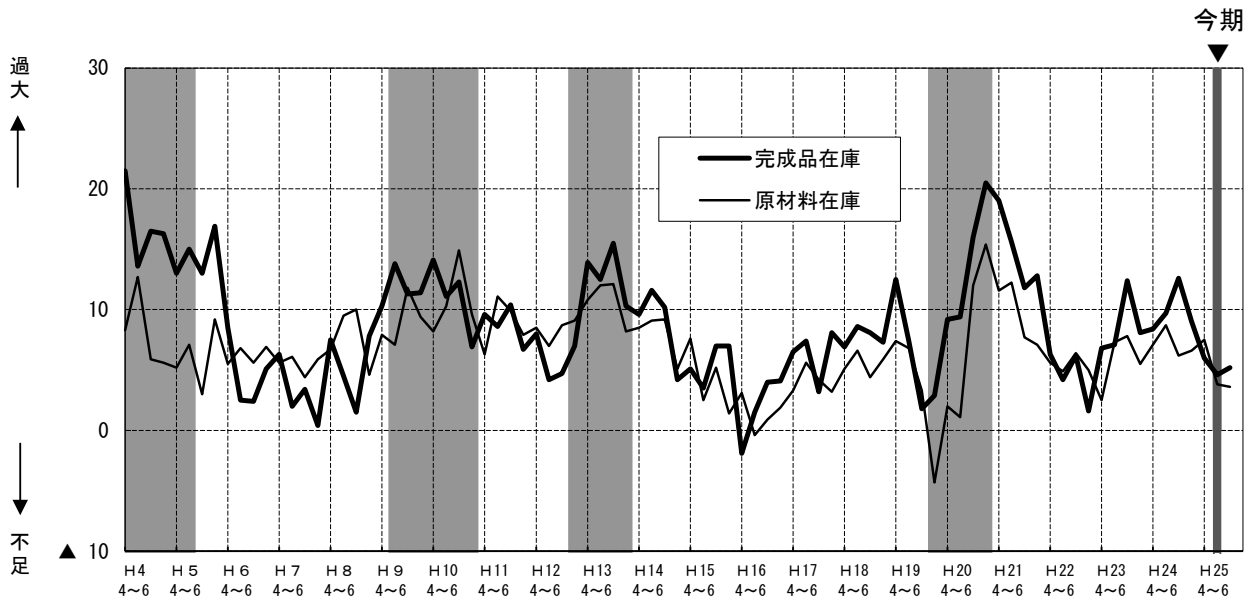
	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成25年 4~6月期	平成25年 7~9月期	今期-前期	平成25年 10~12月期	平成25年 4~6月期	平成25年 7~9月期	今期-前期	平成25年 10~12月期
全産業	▲ 3.7	▲ 2.2	▲ 1.5	0.8	▲ 3.4	2.1	▲ 5.5	1.3
大企業	▲ 2.1	▲ 6.1	▲ 4.0	4.0	21.2	19.3	▲ 1.9	25.8
中堅企業	7.3	5.9	▲ 1.4	7.0	6.4	12.9	6.5	6.4
中小企業	▲ 8.9	▲ 5.1	3.8	▲ 0.9	▲ 12.3	▲ 5.9	6.4	▲ 6.6
市外本社企業	11.1	12.1	1.0	▲ 3.1	4.0	14.3	10.3	10.7
製造業	▲ 14.6	▲ 6.5	8.1	▲ 3.1	▲ 10.8	▲ 2.1	8.7	▲ 2.8
大企業	▲ 17.7	▲ 17.6	0.1	5.9	25.0	25.0	0.0	31.3
中堅企業	0.0	▲ 13.3	▲ 13.3	0.0	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 12.5
中小企業	▲ 16.2	▲ 4.9	11.3	▲ 2.3	▲ 16.8	▲ 4.6	12.2	▲ 6.5
市外本社企業	▲ 7.7	▲ 7.1	0.6	▲ 28.6	▲ 16.7	▲ 8.3	8.4	▲ 8.3
非製造業	5.7	1.5	▲ 4.2	4.1	7.3	8.1	0.8	7.2
大企業	6.4	0.0	▲ 6.4	3.1	17.6	13.4	▲ 4.2	20.0
中堅企業	9.1	10.0	0.9	8.6	9.5	21.7	12.2	13.1
中小企業	0.8	▲ 5.4	▲ 6.2	0.7	▲ 2.3	▲ 8.9	▲ 6.6	▲ 7.0
市外本社企業	21.8	26.3	4.5	15.8	23.1	31.2	8.1	25.0

## 〔在庫水準〕

完成品在庫の今期のBSIは4.6と、前期の6.0から1.4ポイント低下し、プラス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は5.2と上昇する見通しとなっている。

原材料在庫の今期のBSIは3.8と、前期の7.5から3.7ポイント低下し、プラス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は3.6と今期とほぼ同水準で推移する見通しである。

### ○在庫水準の推移（完成品在庫及び原材料在庫）



### ○在庫水準の推移（完成品在庫及び原材料在庫）

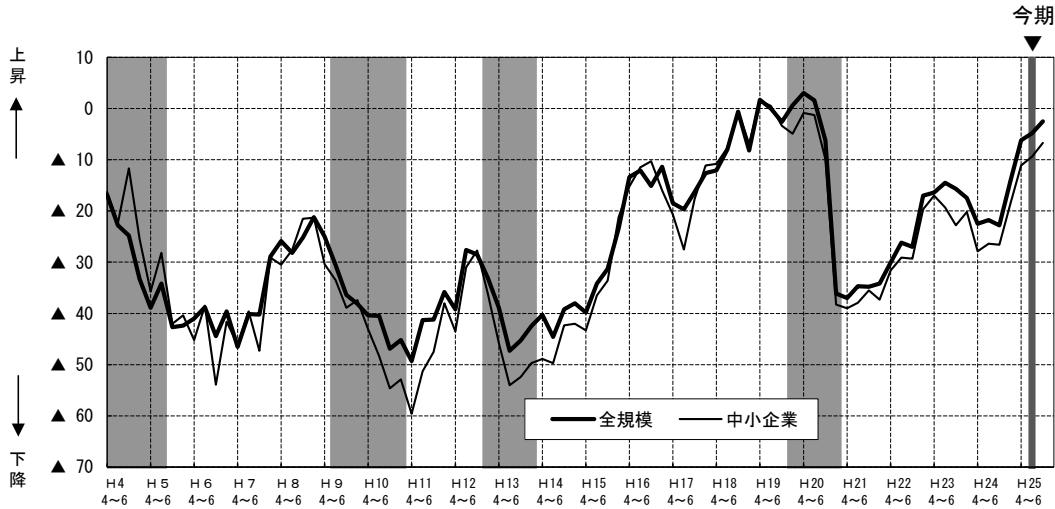
	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成25年 4~6月期	平成25年 7~9月期	今期-前期	平成25年 10~12月期	平成25年 4~6月期	平成25年 7~9月期	今期-前期	平成25年 10~12月期
全産業	6.0	4.6	▲ 1.4	5.2	7.5	3.8	▲ 3.7	3.6
大企業	0.0	3.2	▲ 3.2	3.2	7.1	3.7	▲ 3.4	7.7
中堅企業	7.5	5.5	▲ 2.0	9.1	4.7	4.5	▲ 0.2	0.0
中小企業	6.9	4.7	▲ 2.2	5.1	9.3	4.1	▲ 5.2	4.5
市外本社企業	4.5	4.2	▲ 0.3	0.0	▲ 5.6	0.0	5.6	▲ 4.7
製造業	6.9	4.0	▲ 2.9	3.9	10.5	5.4	▲ 5.1	6.3
大企業	0.0	5.9	5.9	5.9	11.8	11.7	▲ 0.1	18.7
中堅企業	13.3	13.3	0.0	6.7	6.7	13.3	6.6	6.7
中小企業	6.8	2.6	▲ 4.2	3.1	11.4	3.7	▲ 7.7	5.0
市外本社企業	9.1	8.3	▲ 0.8	8.3	0.0	8.3	8.3	8.3
非製造業	5.0	5.5	0.5	6.9	1.9	1.0	▲ 0.9	▲ 1.8
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 10.0
中堅企業	5.3	2.5	▲ 2.8	10.0	3.6	0.0	▲ 3.6	▲ 3.3
中小企業	7.1	9.1	2.0	9.1	3.5	5.1	1.6	3.4
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	▲ 8.3	▲ 14.3	▲ 11.1	3.2	▲ 22.2

## 〔価格水準〕

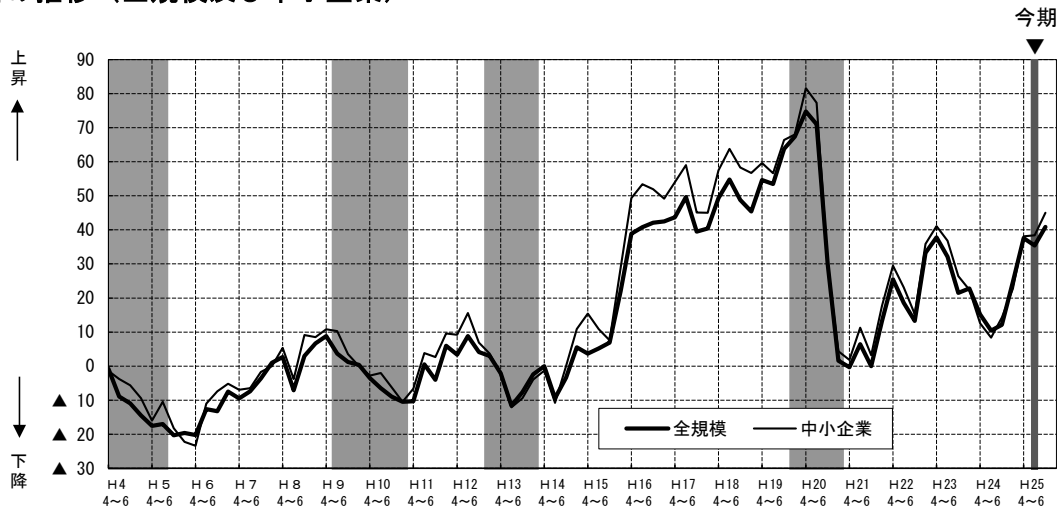
製品価格の今期のBSIは▲4.8と、前期の▲6.2から1.4ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は▲2.5とさらに上昇する見通しである。

原材料価格の今期のBSIは35.4と、前期の37.6から2.2ポイント低下し、プラス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は40.9と上昇する見通しとなっている。

### ○製品価格の推移（全規模及び中小企業）



### ○原材料価格の推移（全規模及び中小企業）



### ○製品価格、原材料価格の推移

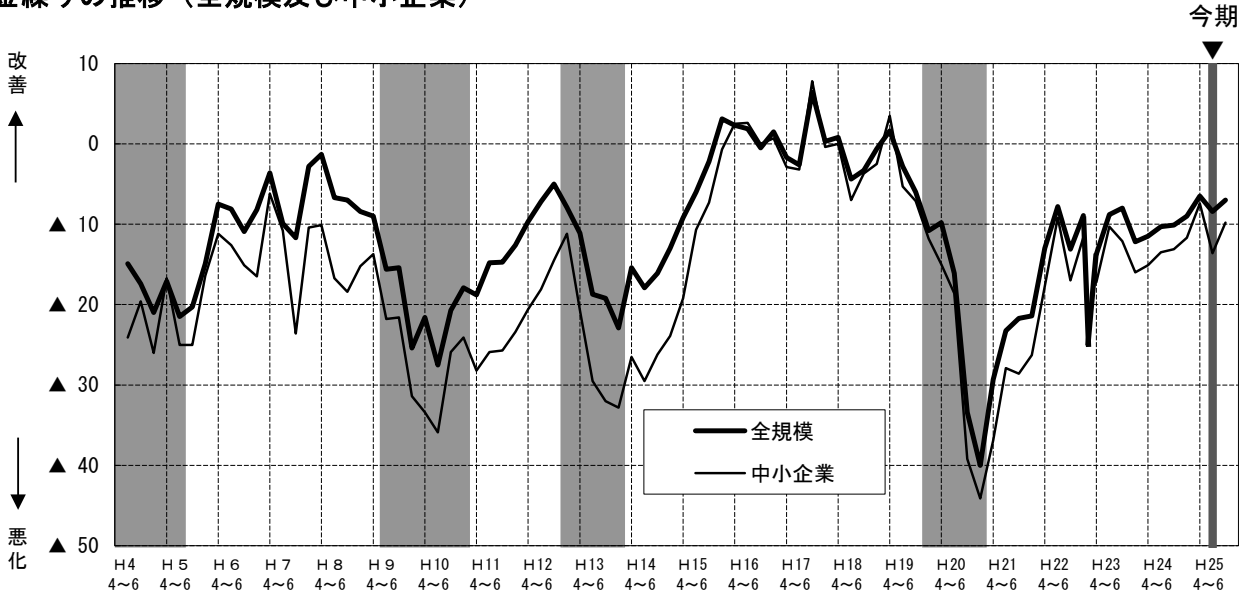
	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	平成25年 4~6月期	平成25年 7~9月期	今期-前期	平成25年 10~12月期	平成25年 4~6月期	平成25年 7~9月期	今期-前期	平成25年 10~12月期
全産業	▲ 6.2	▲ 4.8	▲ 1.4	▲ 2.5	37.6	35.4	▲ 2.2	40.9
大企業	0.0	2.4	2.4	2.4	20.7	18.8	▲ 1.9	15.7
中堅企業	2.5	6.3	3.8	10.0	43.4	26.9	▲ 16.5	30.8
中小企業	▲ 11.1	▲ 9.4	▲ 1.7	▲ 6.7	38.1	38.4	0.3	45.0
市外本社企業	5.7	2.8	▲ 2.9	0.0	40.9	42.3	▲ 1.4	52.0
製造業	▲ 13.8	▲ 13.5	0.3	▲ 11.4	32.4	31.5	▲ 0.9	37.8
大企業	0.0	0.0	0.0	▲ 5.9	18.8	17.6	▲ 1.2	5.9
中堅企業	▲ 12.5	▲ 6.7	5.8	▲ 13.3	46.7	14.3	▲ 32.4	21.4
中小企業	▲ 17.2	▲ 16.3	0.9	▲ 12.1	32.3	34.8	2.5	42.2
市外本社企業	7.7	0.0	▲ 7.7	▲ 7.2	33.3	23.1	▲ 10.2	38.5
非製造業	0.9	3.3	2.4	5.7	45.5	41.0	▲ 4.5	45.4
大企業	0.0	3.8	3.8	7.7	23.1	20.0	▲ 3.1	26.7
中堅企業	6.4	9.2	2.8	15.4	42.1	31.5	▲ 10.6	34.2
中小企業	▲ 2.6	0.0	2.6	0.7	50.7	45.5	▲ 5.2	50.6
市外本社企業	4.6	4.5	▲ 0.1	5.0	50.0	61.5	11.5	66.7

# 〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

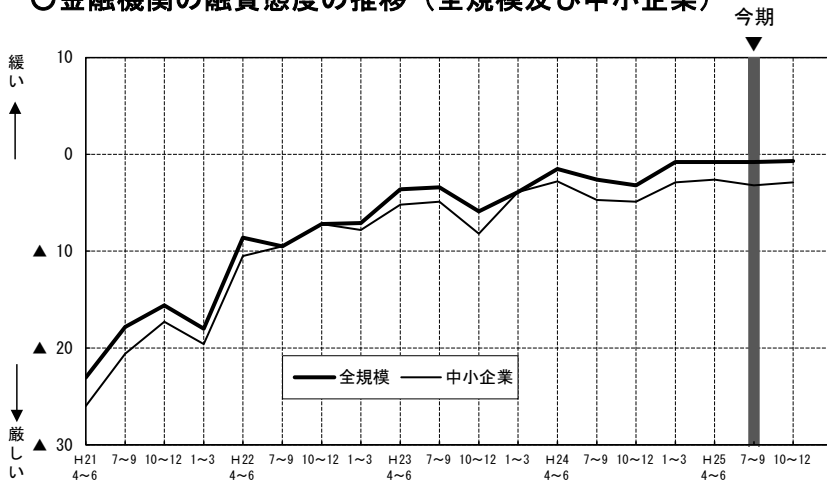
資金繰りの今期のBSIは▲8.4と、前期の▲6.5から1.9ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は▲7.0と、上昇する見通しとなっている。

金融機関の融資態度の今期のBSIは▲0.8と、前期（▲0.8）と同水準で推移した。先行きについてみると、来期も▲0.7と今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

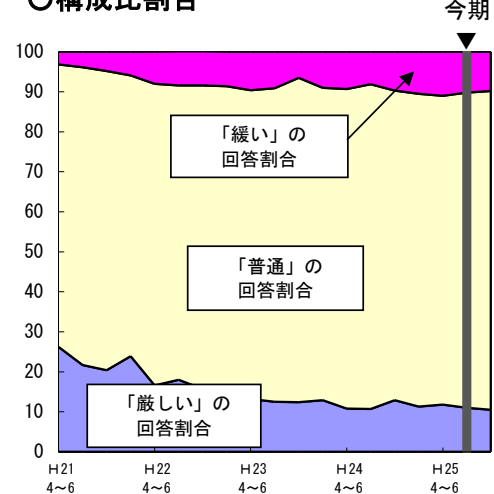
## ○資金繰りの推移（全規模及び中小企業）



## ○金融機関の融資態度の推移（全規模及び中小企業）



## ○構成比割合



## ○資金繰り、金融機関の融資態度の推移

	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成25年 4~6月期	平成25年 7~9月期	今期-前期	平成25年 10~12月期	平成25年 4~6月期	平成25年 7~9月期	今期-前期	平成25年 10~12月期
全産業	▲ 6.5	▲ 8.4	▲ 1.9	▲ 7.0	▲ 0.8	▲ 0.8	0.0	▲ 0.7
大企業	▲ 2.0	10.6	12.6	4.2	2.3	0.0	▲ 2.3	0.0
中堅企業	▲ 8.6	0.0	8.6	0.0	3.1	6.9	3.8	6.9
中小企業	▲ 7.4	▲ 13.6	▲ 6.2	▲ 9.8	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 0.6	▲ 2.9
市外本社企業	0.0	▲ 6.3	▲ 6.3	▲ 12.9	3.6	3.8	0.2	3.8
製造業	▲ 7.2	▲ 12.5	▲ 5.3	▲ 10.0	1.0	▲ 1.9	▲ 2.9	▲ 1.4
大企業	▲ 11.1	▲ 5.9	5.2	▲ 5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	▲ 13.3	6.7	20.0	6.7	7.7	6.7	▲ 1.0	6.7
中小企業	▲ 6.7	▲ 14.9	▲ 8.2	▲ 11.8	0.0	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 3.0
市外本社企業	0.0	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 9.1	9.1	9.1	0.0	9.1
非製造業	▲ 5.9	▲ 5.2	0.7	▲ 4.4	▲ 2.4	0.0	2.4	0.0
大企業	3.4	20.0	16.6	10.0	3.7	0.0	▲ 3.7	0.0
中堅企業	▲ 7.6	▲ 1.5	6.1	▲ 1.4	1.9	6.9	5.0	6.9
中小企業	▲ 8.3	▲ 12.0	▲ 3.7	▲ 7.4	▲ 6.0	▲ 2.9	3.1	▲ 2.9
市外本社企業	0.0	▲ 4.8	▲ 4.8	▲ 15.0	0.0	0.0	0.0	0.0

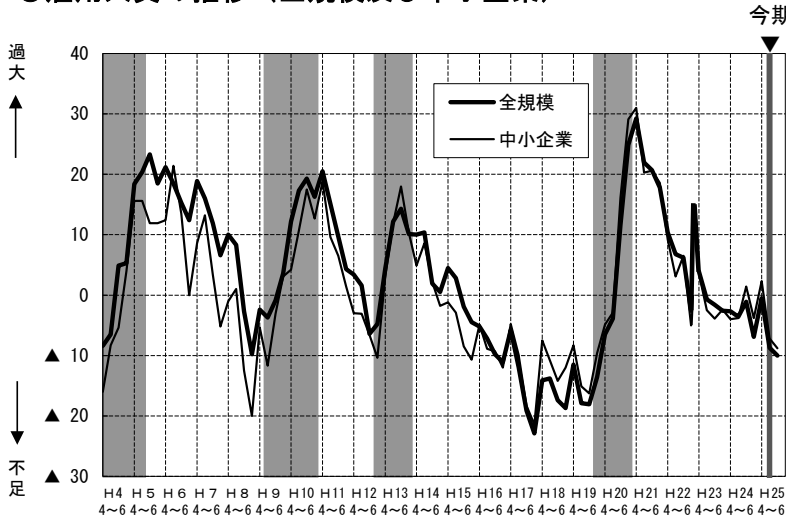


# 〔雇用人員、労働時間〕

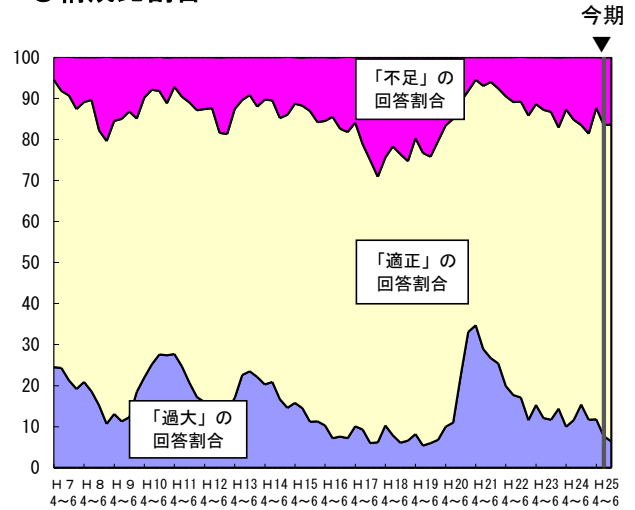
雇用人員の今期のBSIは▲8.7と、前期の▲0.5から8.2ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は▲10.0とさらに低下する見通しである。

労働時間の今期のBSIは0.5と、前期の▲3.2から3.7ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。先行きについてみると、来期は3.7と引き続き上昇する見通しとなっている。

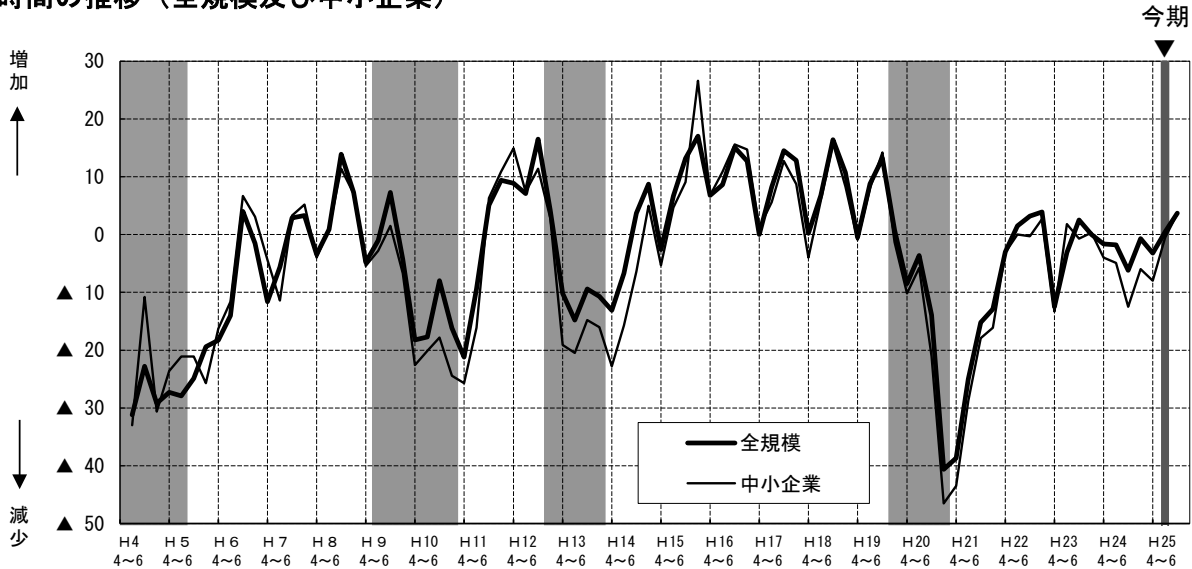
## ○雇用人員の推移（全規模及び中小企業）



## ○構成比割合



## ○労働時間の推移（全規模及び中小企業）



## ○雇用人員、労働時間の推移

	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成25年 4~6月期	平成25年 7~9月期	今期-前期	平成25年 10~12月期	平成25年 4~6月期	平成25年 7~9月期	今期-前期	平成25年 10~12月期
全産業	▲ 0.5	▲ 8.7	▲ 8.2	▲ 10.0	▲ 3.2	0.5	3.7	3.7
大企業	▲ 2.0	▲ 10.0	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 2.0	4.0	6.0	2.0
中堅企業	▲ 7.2	▲ 9.2	▲ 2.0	▲ 12.6	10.9	0.0	▲ 10.9	5.8
中小企業	2.3	▲ 7.2	▲ 9.5	▲ 8.8	▲ 8.0	▲ 0.5	7.5	3.6
市外本社企業	▲ 5.4	▲ 18.9	▲ 13.5	▲ 16.6	2.7	8.4	5.7	2.8
製造業	10.8	▲ 1.3	▲ 12.1	▲ 2.6	▲ 15.6	▲ 0.9	14.7	▲ 0.9
大企業	11.1	▲ 5.8	▲ 16.9	0.0	▲ 11.1	5.9	17.0	▲ 5.9
中堅企業	6.3	6.7	0.4	6.7	0.0	▲ 13.3	▲ 13.3	▲ 6.6
中小企業	12.7	▲ 1.1	▲ 13.8	▲ 3.4	▲ 18.9	▲ 1.1	17.8	0.0
市外本社企業	▲ 7.7	▲ 7.2	0.5	▲ 7.2	0.0	7.1	7.1	0.0
非製造業	▲ 9.6	▲ 14.6	▲ 5.0	▲ 15.7	7.0	1.7	▲ 5.3	7.4
大企業	▲ 9.4	▲ 12.2	▲ 2.8	▲ 12.2	3.2	3.1	▲ 0.1	6.1
中堅企業	▲ 10.3	▲ 12.5	▲ 2.2	▲ 16.7	13.4	2.8	▲ 10.6	8.4
中小企業	▲ 10.2	▲ 14.3	▲ 4.1	▲ 15.0	5.2	0.0	▲ 5.2	7.4
市外本社企業	▲ 4.1	▲ 26.1	▲ 22.0	▲ 22.7	4.2	9.1	4.9	4.7

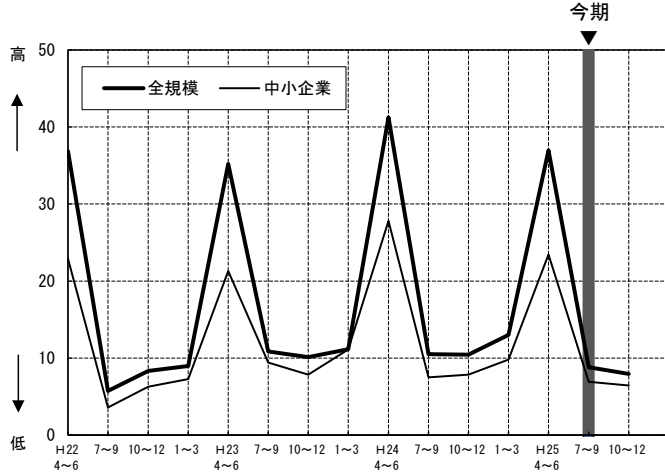


# 〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

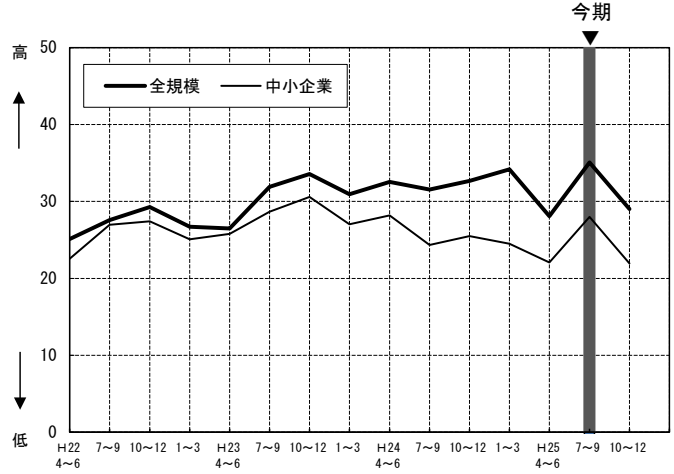
今期の新規学卒採用割合は 8.8%と前年同期（10.5%）に比べて 1.7 ポイント低下した。先行きについてみると、来期は 8.0%と前年同期（10.5%）に比べて 2.5 ポイント低下する見通しである。

今期の経験者採用割合は 35.1%と前年同期（31.5%）に比べて 3.6 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は 29.0%と前年同期（32.7%）に比べて 3.7 ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○ 新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)			経験者の採用実施(計画)企業割合(%)		
	平成24年 7~9月期 (A)	平成25年 7~9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	平成24年 7~9月期 (A)	平成25年 7~9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	10.5	8.8	▲ 1.7	31.5	35.1	▲ 3.6
大企業	20.5	11.1	▲ 9.4	51.3	64.4	▲ 13.1
中堅企業	10.8	11.1	▲ 0.3	40.5	43.2	▲ 2.7
中小企業	7.5	6.9	▲ 0.6	24.3	28.0	▲ 3.7
市外本社企業	24.1	18.8	▲ 5.3	48.3	43.8	▲ 4.5
製造業	9.0	7.5	▲ 1.5	26.0	28.3	▲ 2.3
大企業	14.3	7.1	▲ 7.2	50.0	71.4	▲ 21.4
中堅企業	0.0	6.7	▲ 6.7	30.0	20.0	▲ 10.0
中小企業	8.3	7.1	▲ 1.2	22.8	24.7	▲ 1.9
市外本社企業	25.0	15.4	▲ 9.6	37.5	38.5	▲ 1.0
非製造業	11.6	9.8	▲ 1.8	35.8	40.5	▲ 4.7
大企業	24.0	12.9	▲ 11.1	52.0	61.3	▲ 9.3
中堅企業	12.5	12.1	▲ 0.4	42.2	48.5	▲ 6.3
中小企業	6.6	6.8	▲ 0.2	26.2	31.8	▲ 5.6
市外本社企業	23.8	21.1	▲ 2.7	52.4	47.4	▲ 5.0

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

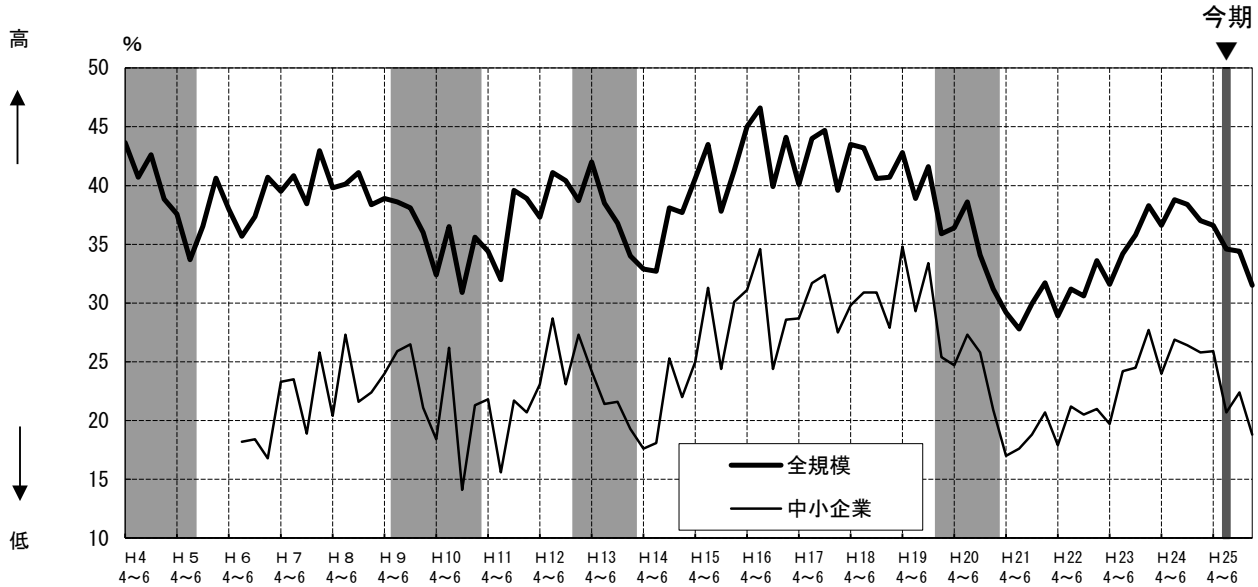
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)				経験者の採用実施(計画)企業割合(%)			
	平成25年 4~6月期	平成25年 7~9月期	今期-前期	平成25年 10~12月期	平成25年 4~6月期	平成25年 7~9月期	今期-前期	平成25年 10~12月期
全産業	36.9	8.8	▲ 28.1	8.0	28.1	35.1	▲ 7.0	29.0
大企業	71.7	11.1	▲ 60.6	15.9	45.7	64.4	▲ 18.7	45.5
中堅企業	48.8	11.1	▲ 37.7	6.3	33.8	43.2	▲ 9.4	38.8
中小企業	23.4	6.9	▲ 16.5	6.5	22.1	28.0	▲ 5.9	21.9
市外本社企業	75.0	18.8	▲ 56.2	16.1	41.7	43.8	▲ 2.1	51.6
製造業	30.4	7.5	▲ 22.9	6.8	24.0	28.3	▲ 4.3	23.4
大企業	73.3	7.1	▲ 66.2	15.4	46.7	71.4	▲ 24.7	53.8
中堅企業	42.9	6.7	▲ 36.2	0.0	21.4	20.0	▲ 1.4	13.3
中小企業	21.6	7.1	▲ 14.5	6.7	21.6	24.7	▲ 3.1	19.5
市外本社企業	76.9	15.4	▲ 61.5	7.7	30.8	38.5	▲ 7.7	53.8
非製造業	42.3	9.8	▲ 32.5	8.8	31.5	40.5	▲ 9.0	33.5
大企業	71.0	12.9	▲ 58.1	16.1	45.2	61.3	▲ 16.1	41.9
中堅企業	50.0	12.1	▲ 37.9	7.7	36.4	48.5	▲ 12.1	44.6
中小企業	25.8	6.8	▲ 19.0	6.2	22.7	31.8	▲ 9.1	24.7
市外本社企業	73.9	21.1	▲ 52.8	22.2	47.8	47.4	▲ 0.4	50.0

## 〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は34.6%と、前期（36.6%）から2.0ポイント低下した。先行きについてみると、来期は34.4%、来々期は31.5%と引き続き低下する見通しとなっている。

生産・営業用設備の今期のBSIは1.0と、前期（2.6）に比べて1.6ポイント低下し、プラス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は0.8と今期とほぼ同水準に推移する見通しである。

### ○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



(※) 中小企業については、H6年7~9月期以降に調査。

### ○設備投資実施率（前年同期との比較）

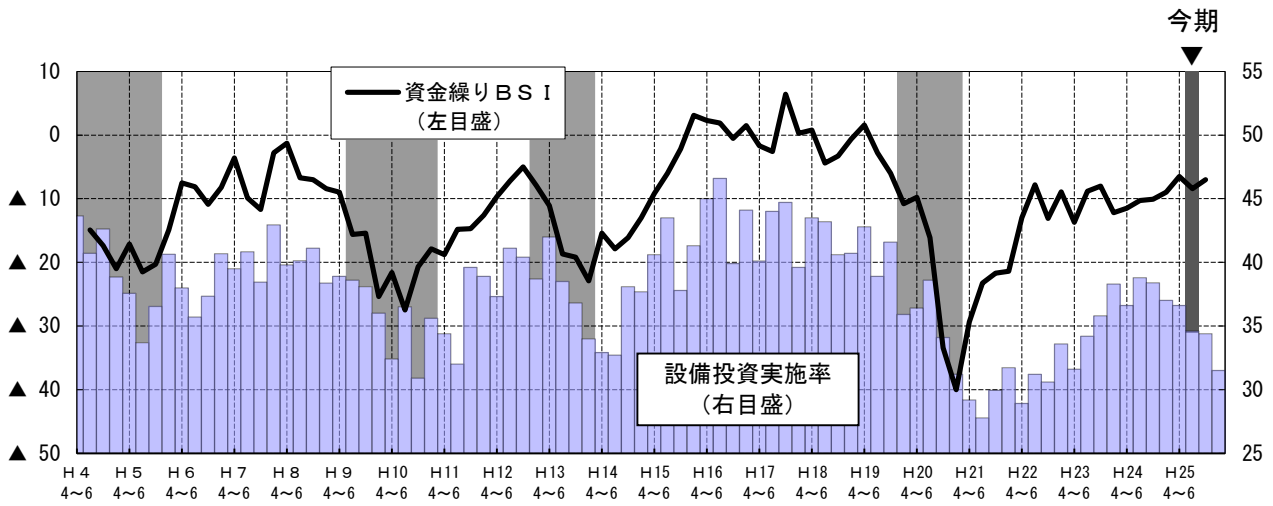
	（業種別）		増減 (ポイント) (B)-(A)
	平成24年 7~9月期 (A)	平成25年 7~9月期 (B)	
全産業	38.8	34.6	▲ 4.2
製造業	40.0	33.6	▲ 6.4
食料品等	63.6	66.7	3.1
繊維・衣服等	0.0	25.0	25.0
印刷	22.2	22.2	0.0
石油・化学等	58.3	30.0	▲ 28.3
鉄鋼・金属等	33.3	34.2	0.9
一般機械	28.6	19.1	▲ 9.5
電機・精密等	46.0	36.0	▲ 10.0
輸送用機械	57.1	52.2	▲ 4.9
その他製造業	26.7	31.6	4.9
非製造業	37.8	35.4	▲ 2.4
建設業	25.6	34.3	8.7
運輸・倉庫業	57.7	44.8	▲ 12.9
卸売業	18.8	22.9	4.1
小売業	47.1	40.4	▲ 6.7
飲食店・宿泊業	31.3	43.8	12.5
不動産業	33.3	25.9	▲ 7.4
情報サービス業	48.3	36.7	▲ 11.6
対事業所サービス業	50.0	45.5	▲ 4.5
对个人サービス業	57.1	34.8	▲ 22.3

	（規模別）		増減 (ポイント) (B)-(A)
	平成24年 7~9月期 (A)	平成25年 7~9月期 (B)	
全産業	38.8	34.6	▲ 4.2
大企業	78.6	71.4	▲ 7.2
中堅企業	48.1	51.8	3.7
中小企業	26.9	20.7	▲ 6.2
市外本企業	64.7	74.3	9.6
製造業	40.0	33.6	▲ 6.4
大企業	75.0	76.5	1.5
中堅企業	81.8	86.7	4.9
中小企業	32.3	21.1	▲ 11.2
市外本企業	62.5	85.7	23.2
非製造業	37.8	35.4	▲ 2.4
大企業	80.8	68.8	▲ 12.0
中堅企業	42.9	44.3	1.4
中小企業	20.2	20.1	▲ 0.1
市外本企業	65.4	66.7	1.3

### ○生産・営業用設備の推移

BSI=	全産業			製造業			非製造業		
	平成25年 4~6月期	平成25年 7~9月期	平成25年 10~12月期	平成25年 4~6月期	平成25年 7~9月期	平成25年 10~12月期	平成25年 4~6月期	平成25年 7~9月期	平成25年 10~12月期
過大% - 不足%									
計	2.6	1.0 ▲ 1.6	0.8	6.1	1.4 ▲ 4.7	3.2	▲ 0.4	0.8	1.2 ▲ 1.1
大企業	0.0	▲ 2.1 ▲ 2.1	▲ 2.1	0.0	▲ 5.9 ▲ 5.9	▲ 5.9	0.0	0.0	0.0
中堅企業	▲ 4.9	▲ 1.2 ▲ 3.7	▲ 4.8	▲ 6.3	6.7	13.0	6.7	▲ 4.6	▲ 3.0 ▲ 1.6
中小企業	5.4	1.8 ▲ 3.6	1.8	8.5	1.1 ▲ 7.4	2.8	1.5	2.6	1.1
市外本企業	0.0	2.9 ▲ 2.9	8.8	0.0	7.1	7.1	14.3	0.0	0.0

○資金繰りと設備投資の関連性



○設備投資実施（計画）率、設備投資額の推移

（業種別）

	設備投資実施（計画）率（%）						設備投資額BSI値＝増加％－減少％					
	平成25年	平成25年	平成25年	平成25年	平成26年	（※）回答 企業数	平成25年	平成25年	平成25年	平成25年	平成26年	（※）回答 企業数
	4～6月期	7～9月期	今期-前期	10～12月期	1～3月期		4～6月期	7～9月期	今期-前期	10～12月期	1～3月期	
全産業	36.6	34.6	▲ 2.0	34.4	31.5	503	25.3	20.8	▲ 4.5	16.9	15.3	173
製造業	33.8	33.6	▲ 0.2	35.3	32.4	226	18.3	13.1	▲ 5.2	11.5	5.6	76
食料品等	63.6	66.7	▲ 3.1	58.3	58.3	12	14.3	12.5	▲ 1.8	0.0	14.3	8
繊維・衣服等	28.6	25.0	▲ 3.6	25.0	12.5	8	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	2
印刷	28.6	22.2	▲ 6.4	22.2	11.1	9	100.0	50.0	▲ 50.0	50.0	0.0	2
石油・化学等	33.3	30.0	▲ 3.3	20.0	35.0	20	0.0	0.0	▲ 25.0	0.0	0.0	6
鉄鋼・金属等	23.7	34.2	▲ 10.5	36.8	26.3	38	22.2	0.0	▲ 22.2	28.6	10.0	13
一般機械	26.8	19.1	▲ 7.7	23.9	23.9	47	27.3	22.2	▲ 5.1	18.2	20.0	9
電機・精密等	34.8	36.0	▲ 1.2	38.0	34.0	50	6.3	16.7	▲ 10.4	5.3	▲ 11.8	18
輸送用機械	54.2	52.2	▲ 2.0	56.5	56.5	23	23.1	8.3	▲ 14.8	7.7	15.4	12
その他製造業	27.8	31.6	▲ 3.8	38.9	31.6	19	0.0	16.6	▲ 16.6	16.6	0.0	6
非製造業	38.8	35.4	▲ 3.4	33.7	30.6	277	30.5	26.8	▲ 3.7	21.6	24.1	97
建設業	20.7	34.3	▲ 13.6	31.4	28.6	35	▲ 20.0	41.7	▲ 61.7	18.2	10.0	12
運輸・倉庫業	57.6	44.8	▲ 12.8	48.3	41.4	29	29.4	8.3	▲ 21.1	23.1	▲ 9.1	12
卸売業	34.9	22.9	▲ 12.0	19.1	14.9	48	35.8	27.3	▲ 8.5	33.3	28.6	11
小売業	45.0	40.4	▲ 4.6	45.7	37.8	47	33.3	36.9	▲ 3.6	20.0	25.0	19
飲食店・宿泊業	36.8	43.8	▲ 7.0	37.5	20.0	16	42.9	57.1	▲ 14.2	40.0	100.0	7
不動産業	40.9	25.9	▲ 15.0	33.3	33.3	27	33.3	14.3	▲ 19.0	25.0	37.5	7
情報サービス業	40.7	36.7	▲ 4.0	34.5	37.9	30	27.3	27.3	0.0	20.0	27.3	11
対事業所サービス業	34.8	45.5	▲ 10.7	40.9	40.9	22	12.5	0.0	▲ 12.5	11.1	55.6	10
対個人サービス業	31.6	34.8	▲ 3.2	13.6	22.7	23	66.7	25.0	▲ 41.7	0.0	0.0	8

（規模別）

	設備投資実施（計画）率（%）						設備投資額BSI値＝増加％－減少％					
	平成25年	平成25年	平成25年	平成25年	平成26年	（※）回答 企業数	平成25年	平成25年	平成25年	平成25年	平成26年	（※）回答 企業数
	4～6月期	7～9月期	今期-前期	10～12月期	1～3月期		4～6月期	7～9月期	今期-前期	10～12月期	1～3月期	
全産業	36.6	34.6	▲ 2.0	34.4	31.5	503	25.3	20.8	▲ 4.5	16.9	15.3	173
大企業	70.8	71.4	▲ 0.6	71.4	71.4	49	30.3	20.6	▲ 9.7	8.8	2.9	34
中堅企業	41.7	51.8	▲ 10.1	47.6	45.2	85	14.3	20.5	▲ 6.2	2.6	24.3	44
中小企業	25.9	20.7	▲ 5.2	22.4	18.8	334	35.1	29.0	▲ 6.1	33.8	19.0	69
市外本社企業	66.7	74.3	▲ 7.6	66.7	63.6	35	4.2	0.0	▲ 4.2	0.0	9.5	26
製造業	33.8	33.6	▲ 0.2	35.3	32.4	226	18.3	13.1	▲ 5.2	11.5	5.6	76
大企業	70.6	76.5	▲ 5.9	76.5	70.6	17	33.4	30.8	▲ 2.6	0.0	0.0	13
中堅企業	50.0	86.7	▲ 36.7	80.0	73.3	15	12.5	0.0	▲ 12.5	▲ 16.7	18.2	13
中小企業	25.0	21.1	▲ 3.9	24.2	21.8	180	24.4	21.1	▲ 3.3	28.6	10.8	38
市外本社企業	76.9	85.7	▲ 8.8	78.6	78.6	14	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 3.3	▲ 9.1	▲ 18.2	12
非製造業	38.8	35.4	▲ 3.4	33.7	30.6	277	30.5	26.8	▲ 3.7	21.6	24.1	97
大企業	71.0	68.8	▲ 2.2	68.8	71.9	32	28.6	14.3	▲ 14.3	14.2	4.6	21
中堅企業	39.7	44.3	▲ 4.6	40.6	39.1	70	14.8	29.1	▲ 14.3	11.1	26.9	31
中小企業	27.1	20.1	▲ 7.0	20.3	15.2	154	48.5	38.7	▲ 9.8	41.4	33.3	31
市外本社企業	60.9	66.7	▲ 5.8	57.9	52.6	21	21.4	14.3	▲ 7.1	9.1	40.0	14

（※）それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○設備投資実施の投資目的

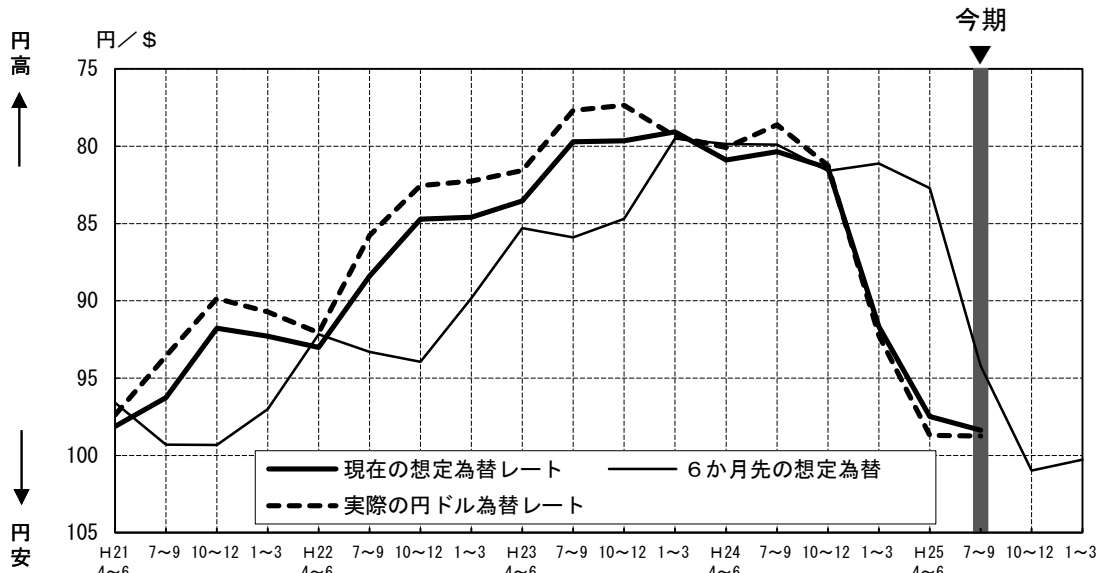
	投資目的（平成25年7～9月期）								回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他		
全産業	33.5	42.4	10.6	71.2	11.8	10.6	8.2	170	
製造業	35.1	52.7	14.9	64.9	18.9	12.2	6.8	74	
非製造業	32.3	34.4	7.3	76.0	6.3	9.4	9.4	96	

## 〔為替レート〕

回答企業 188 社の現在の設定円/\$ レートの平均は 98.4 円/\$ と、前回調査 (97.9 円/\$) に比べて 0.5 円、円安に推移した。

先行きについてみると、6 か月先は 100.3 円/\$ と 100 円を超える水準まで円安になる見通しとなっている。

### ○現在および6か月先の想定為替レートの推移 (直近時)



### ○現在および6か月先の想定為替レート

(業種別)

	現在 <sup>(※1)</sup>	6ヶ月先 <sup>(※2)</sup>
全産業	98.4	100.3
製造業	97.7	99.6
食料品等	99.0	101.8
繊維・衣服等	100.3	101.3
印刷	100.0	105.0
石油・化学等	96.9	98.8
鉄鋼・金属等	97.5	100.8
一般機械	98.3	98.9
電機・精密等	97.1	100.0
輸送用機械	97.3	96.5
その他製造業	98.4	99.4
非製造業	99.2	101.2
建設業	98.8	96.7
運輸・倉庫業	98.1	99.7
卸売業	100.3	103.9
小売業	98.7	99.9
飲食店・宿泊業	99.2	99.2
不動産業	97.0	100.0
情報サービス業	99.6	105.0
対事業所サービス業	97.9	99.0
対個人サービス業	—	—

(規模別)

	現在 <sup>(※1)</sup>	6ヶ月先 <sup>(※2)</sup>
全産業	98.4	100.3
大企業	97.6	99.7
中堅企業	98.5	100.6
中小企業	98.5	100.5
市外本社企業	98.1	97.6
製造業	97.7	99.6
大企業	97.4	99.3
中堅企業	97.9	95.9
中小企業	97.8	100.0
市外本社企業	97.9	97.4
非製造業	99.2	101.2
大企業	98.0	100.3
中堅企業	98.6	101.6
中小企業	99.7	101.4
市外本社企業	98.3	98.0

(※1) 回答企業数は 188 社

(※2) 回答企業数は 179 社

(※3) 対個人サービス業は回答した企業が 1 社もなかったため、現在および 6 か月先の想定為替レートは記載していない。





# 第86回 横浜市景況・経営動向調査票

(2013年9月調査)

出先：横浜市経済局

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成25年8月15日(木)までに同封の封筒にて、ご返送ください。

印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)			②判断理由 (右から選択)		
	1. 良い	2. 普通	3. 悪い			
平成25年7～9月期						
平成25年10～12月期						
平成26年1～3月期						

貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)

1. 国内需要(売上)の動向	6. 資金繰り・資金調達の動向
2. 海外需要(売上)の動向	7. 株式・不動産等の資金価格の動向
3. 販売価格の動向	8. 為替レートの動向
4. 仕入れ価格の動向	9. 税制・会計制度等の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向	10. その他( )

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成25年7～9月期									
平成25年10～12月期									
平成26年1～3月期									

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)		
平成25年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成25年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成26年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	②生産・売上(前年同期と比較して)		
平成25年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成25年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成26年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成25年7～9月期								
平成25年10～12月期								

	③経常利益(1期前と比較して)		
平成25年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成25年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成26年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	④経常利益(前年同期と比較して)		
平成25年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成25年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成26年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成25年7～9月期										
平成25年10～12月期										

—裏面に続きます—

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
	③-1. 完成品			③-2. 原材料								
平成25年7～9月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成25年10～12月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成25年4～6月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成25年7～9月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	平成25年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり
平成25年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

\*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

\*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

\*c 今期(7～9月期)の入社実績、来期(10～12月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成25年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成25年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成26年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	平成25年7～9月期	1. 実施していない		2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加
平成25年10～12月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成26年1～3月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

\*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成25年7～9月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他( )			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル_____円	おおよそ1ドル_____円

\*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2566) まで





## 第86回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部経済企画課  
〒231-0017 横浜市中区港町1-1  
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所経済政策部  
〒231-8524 横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル8階  
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社浜銀総合研究所  
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4F  
電話：045-225-2372 FAX：045-225-2197

